

2 調査会審議経過

国際問題に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	田中 直紀 (自民)	田村 耕太郎 (自民)	富岡 由紀夫 (民主)
理事	岸 信夫 (自民)	伊達 忠一 (自民)	直嶋 正行 (民主)
理事	山東 昭子 (自民)	谷川 秀善 (自民)	峰崎 直樹 (民主)
理事	西銘 順志郎 (自民)	中川 雅治 (自民)	若林 秀樹 (民主)
理事	喜納 昌吉 (民主)	二之湯 智 (自民)	加藤 修一 (公明)
理事	佐藤 雄平 (民主)	西田 吉宏 (自民)	浜田 昌良 (公明)
理事	谷合 正明 (公明)	犬塚 直史 (民主)	大門 実紀史 (共産)
	大仁田 厚 (自民)	大石 正光 (民主)	
	末松 信介 (自民)	工藤 堅太郎 (民主)	(18.9.28 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、第161回国会の平成16年10月12日に設置され、今期3年間にわたる調査テーマを「多極化時代における新たな日本外交」と決定した。

第1、第2年目は、具体的な調査項目として、「日本のアジア外交」、「日本の対米外交」、「日本の対EU外交等」及び「国際社会の責任ある一員としての日本の対応」について調査を行い、第2年目には6項目の提言を行った。

第3年目は、同調査テーマの下、第1、第2年目の調査を踏まえつつ、最終報告の提言に向け、大局的かつ我が国の国家戦略の観点から、更に調査を進めることとした。

第3年目の第165回国会においては、3回の調査を行った。

「東アジアにおける不安定要因の除去」（北朝鮮問題を中心に）について、11月8日に、武貞秀士（防衛庁防衛研究所図書館長兼主任研究官）及び伊豆見元（静岡県立大学国際関係学部教授）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。11月22日には、政府参考人から報告を聴取し、質疑を行った。

また、「日中外交の回顧と今後の課題」（中国の外交・安全保障）について、11月15日に、興梠一郎（神田外語大学外国語学部教授）及び唐亮（法政大学法学部教授）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

また、11月29日に、海上自衛隊横須賀地方総監部の視察を行った。

〔調査の概要〕

「日本のアジア外交」

11月8日の調査において、東アジアにおける不安定要因の除去（北朝鮮問題を中心に）に関し、武貞参考人から、北朝鮮核実験以後の関係国の対応はどうか、北朝鮮は

なぜ核を開発するのか、北朝鮮内部で何が起きているか、中国の北朝鮮政策をどう見るか、我が国はどうかについて、また、伊豆見参考人から、核兵器保有国北朝鮮との「共生」を余儀なくされる国際社会、北朝鮮を非核化に導く道、外交による平和的な解決の道、今後の展望について、それぞれ意見を聴取した。

続いて、委員から、北東アジアにおける冷戦構造の存在と北朝鮮の孤立という状況下での我が国の防衛・外交の長期シナリオ、北朝鮮の核実験が今後の6か国協議における韓国の姿勢と米韓関係とに及ぼす影響、韓国の対日政策と南北調和政策とのリンクの有無、南北統一のプロセスについての北朝鮮の構想が韓国の考えと異なっていることに対する韓国世論の認識、米国の安全が確保されることを条件に米国が北朝鮮の核保有を事実上容認する可能性とそれが日米同盟に及ぼす影響、北朝鮮による核拡散防止等のために我が国が行うべき中ロに対する「毅然とした態度」の内容、朝鮮半島統一実現過程における有事事態勃発の具体的コンテクスト、米国が憂慮する北朝鮮による核拡散の対象物、米国が実施している北朝鮮核兵器拡散抑止政策の真剣度、北朝鮮制裁を長期に実施するのではなく、6か月という短期間で見直す我が国政策の意図と効果、北朝鮮問題解決に向けた巧みな外交交渉を行う際の「見返り」の具体的内容、金正日総書記に変事が生じ政権変更が発生したときに予測される変化、北朝鮮の核実験後の我が国のあるべき安全保障政策、防衛政策、北朝鮮の核実験が及ぼした我が国における核保有論議の在り方、ミサイル発射や核実験が北朝鮮の経済にもたらす影響、核保有後の北朝鮮による経済自由化の動きに際しての我が国の施策、経済的、軍事的に劣勢な北朝鮮が主導する南北統一実現の蓋然性について質疑を行った。

また、11月22日の調査においては、佐々江外務省アジア大洋州局長から、我が国の北朝鮮政策（六者会合と日中、日韓協力を中心に）について、河相外務省北米局長から、日米同盟と北朝鮮問題（対米協力の在り方を中心に）について、大古防衛庁防衛政策局長から、北東アジア軍事情勢について、それぞれ報告を聴取した。

続いて、委員から、北朝鮮の核放棄を条件に朝鮮戦争の和平協定締結をブッシュ大統領が提案した事実の有無、和平協定締結へ向け北朝鮮に求められる具体的行動計画、日朝平壤宣言との関係、六者会合で金融制裁が議題となる可能性、米国の出方と我が国の対応、ミサイル防衛を中心に2004年の防衛計画の大綱を前倒し議論することへの対応、核の拡散をしなければ米国が北朝鮮の核保有を是とするとの見方に対する認識、日米同盟によって我が国の安全保障は問題ないと絶対視する考え方に対する疑義、米国の北朝鮮対応が譲歩しつつある中で核廃絶と拉致問題の解決を目指す我が国の対応、北朝鮮が保有するノドンミサイルの数、連射能力及びそれに対する我が国の防衛能力、北朝鮮にいる拉致事件の実行犯の身柄を拘束できない理由、金正日総書記に対する人物評価、北朝鮮の核保有は南北統一戦略に不可欠な手段で放棄はあり得ないとする見方への評価、日本版NSC創設の実現可能性、朝鮮半島の非核化を目指した我が国と中国、韓国との協力強化の進め方、安全保障環境が変化する中で日米協力のガ

イドラインが有する現時点での役割と評価、時間的な制約を設けずに行う六者会合が北朝鮮の核を既成事実化してしまう懸念、北朝鮮が核を放棄しても拉致問題の解決なしに日朝国交正常化はないとする態度の確認、北朝鮮が核実験を行うなど約束違反が明らかになる中での日朝平壤宣言の有効性、日本核武装論など日米安保条約への不信が生じた状況でアジア版NATO構想への評価、今後の対ロシア外交本格化の必要性、米国の中間選挙の結果により予想される同国の対北東アジア、対北朝鮮政策の変化、六者会合内で米朝協議が行われた場合に中韓、日米の均衡に変化が起こる可能性、北朝鮮による核開発や拉致などを解決するための最終目標に関する日米での認識共有の現状について質疑を行った。

11月15日の調査において、日中外交の回顧と今後の課題（中国の外交・安全保障）に関し、興梠参考人から、中国の外交戦略と対日政策の変化、胡錦濤政権の外交戦略、台頭への戦略的布石～周辺外交の展開、展望～流動化する東アジア情勢・台頭への課題・日本の選択について、また、唐参考人から、中国の政治経済情勢と胡錦濤政権による政策転換、中国の対外戦略、中国の対日政策、中国の対外戦略における対米外交、中国の北朝鮮政策について、それぞれ意見を聴取した。

続いて、委員から、北朝鮮に対する中国の影響力、中国の考えている北朝鮮の今後の行くべき方向、シナリオ、中国の資源外交が与える今後の日中関係及び平和的台頭戦略への影響、市場経済化と一党独裁体制を並存させている中国の今後の問題点、ソ連体制崩壊後のロシアに対する中国の見方、ソ連体制崩壊後の北朝鮮の望ましい方向への変化の内容、経済成長に伴い増強される中国の軍備についてのねらい及び問題点、中国の外交政策における環境及びエネルギー問題の位置付け、中国の農村、農民における地域格差及び所得格差の問題点、中国が考えた核問題の国連議題化阻止と経済自由化を目指した中国の対北朝鮮政策の見直しと今後の見通し、次世代を担う日中の若者が相互信頼を構築していく必要性とその具体策、中国の経済が調整期に入った場合における余剰労働力への対応、中国の農村における経済格差をなくすための今後の経済発展の在り方、中国における共産党の求心力の源泉について質疑を行った。

（2）調査会経過

○平成18年9月28日（木）（第1回）

- 調査会長の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 理事の補欠選任を行った。

○平成18年11月8日（水）（第2回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 国際問題に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本のアジア外交（東アジアにおけ

る不安定要因の除去（北朝鮮問題を中心に）について参考人防衛庁防衛研究所図書館長兼主任研究官武貞秀士君及び静岡県立大学国際関係学部教授伊豆見元君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕 田中直紀君（会長質疑）、岸信夫君（自民）、木俣佳丈君（民主）、谷合正明君（公明）、大門実紀史君（共産）

○平成18年11月15日（水）（第3回）

○「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本のアジア外交（日中外交の回顧と今後の課題（中国の外交・安全保障））について参考人神田外語大学外国語学部教授興梠一郎君及び法政大学法学部教授唐亮君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕 小林温君（自民）、富岡由紀夫君（民主）、谷合正明君（公明）、大門実紀史君（共産）、田村耕太郎君（自民）、若林秀樹君（民主）、三浦一水君（自民）

○平成18年11月22日（水）（第4回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○「多極化時代における新たな日本外交」のうち、日本のアジア外交（東アジアにおける不安定要因の除去（北朝鮮問題を中心に））について政府参考人から報告を聴いた後、政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕 田中直紀君（会長質疑）、末松信介君（自民）、木俣佳丈君（民主）、谷合正明君（公明）、二之湯智君（自民）、峰崎直樹君（民主）、小林温君（自民）

○平成18年12月13日（水）（第5回）

○国際問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。